



第67期 「経済情勢懇話会」のご案内

トップマネジメントのための昼食会形式の月例セミナー

経済情勢懇話会はわが国を取り巻く経済・社会の情勢を広い視点から研究し、経営のご判断や指針構築にお役立て頂く事を目的に開催いたしております。

第67期を迎える懇話会を下記の通りご案内申し上げますので、この機会に貴社からのご参加、ご派遣を是非とも賜りますようお願い申し上げます。

11月例会 11月12日(木)

「日本と世界は新アメリカ大統領とどう向き合うのか」

外交ジャーナリスト/元NHKワシントン支局長 **手嶋 龍一** 氏

12月例会 12月15日(火)

「ニューノーマル時代のマーケティングを考える」

株式会社博報堂 生活総合研究所 所長 **石寺 修三** 氏

1月例会 1月19日(火)

「どうなる日本経済 Withコロナ時代2021」

東京財団政策研究所 研究主幹

新型コロナウイルス感染症対策分科会委員 **小林 慶一郎** 氏

2月例会 2月4日(木)

「私の経営哲学～公益資本主義の実践～」

東レ株式会社 代表取締役社長 **日覺 昭廣** 氏

3月例会 3月18日(木)

「米中対立の現在地 ～今後の世界の進路とは～」

笹川平和財団 安全保障研究グループ上席研究員 **渡部 恒雄** 氏

新型コロナウイルスの影響を鑑み、各回会場での参加・オンライン参加をお選びいただけます。

【開催日程】 2020年11月～2021年3月 (毎回12:20～14:00)

【参加対象】 企業の経営者・経営幹部

【会場】 パレスホテル (東京・大手町) / Zoomを使用したオンライン配信

【運営要領】 昼食懇談 → 講演 → 質疑応答の順で進めます。

公益財団法人 **日本生産性本部**

第67期「経済情勢懇話会」プログラム

11月例会：

11月12日(木) 「日本と世界は新アメリカ大統領とどう向き合うのか」

外交ジャーナリスト/元NHKワシントン支局長 **手嶋 龍一** 氏

11月3日米大統領選挙が行われます。トランプ氏またはバイデン氏がどのように米国を動かしていくのか、また、そこに日本や世界はどのように動くのか、元NHKワシントン支局長でアメリカの情勢に大変お詳しい手嶋氏にお話を伺います。

12月例会：

12月15日(火) 「ニューノーマル時代のマーケティングを考える」

株式会社博報堂 生活総合研究所 所長 **石寺 修三** 氏

新型コロナウイルス感染症の世界的な流行は、日々の買い物、食事のスタイル、働き方や休日の過ごし方、人との交友の仕方まで、私たちの生活に大きな変化をもたらしました。新しい常識を前提とした「ニューノーマル」時代に、企業はどのように顧客にアプローチしていくべきかを伺います。

1月例会：

1月19日(火) 「Withコロナ時代2021 日本の経済はどこに向かうか」

東京財団政策研究所 研究主幹/新型コロナウイルス感染症対策分科会委員 **小林 慶一郎** 氏

2020年は新型コロナウイルス感染症の拡大で、オリンピックの延期、緊急事態宣言による内需の落ち込み、世界中での移動制限等で日本経済は大変打撃を受けました。今後も新型コロナウイルスと付き合っていく中で2021年の日本の経済はどうなるのか。経済学者でもあり、新型コロナウイルス感染症対策分科会委員でもある小林氏より、経済面、感染症面の両面からの見通しを伺います。

2月例会：

2月4日(木) 「私の経営哲学 ～公益資本主義の実践はどう会社を変えたか～」

東レ株式会社 代表取締役社長 **日覺 昭廣** 氏

世界26の国と地域で事業を展開し、「素材には、社会を変える力がある。」というキャッチフレーズの通り、新素材という価値の創造により社会に貢献してきた東レ。そのトップである日覺氏は日本型経営、『公益資本主義』を実践され、経営されてきました。社会貢献こそが会社のあるべき姿と考え、社会に必要とされる会社の筆頭となった東レの経営哲学を伺います。

3月例会：

3月18日(木) 「米中対立の現在地 ～今後の世界の進路とは～」

笹川平和財団 安全保障研究グループ上席研究員 **渡部 恒雄** 氏

中国が急激な経済成長を遂げて以来、アメリカと中国の対立は激化してきました。その後2020年も香港問題や新型コロナウイルス等、様々な場面で米中は争っており、両国の経済状況とも相まって情勢はことあるごとに変化しています。現在両国の対立関係はどのような状況にあるのか、専門家である渡部氏にお伺いいたします。

■ご参加者のお役職（構成）：会長・社長（70%）・役員（25%）・支社長・事業部長（5%）

■ご参加企業（実績）

株式会社 IHI	株式会社 静岡銀行	富士ゼロックス 株式会社
朝日エティック 株式会社	常磐共同火力 株式会社	日本リック 株式会社
岩谷産業 株式会社	(株) 杉孝グループホールディングス	株式会社 ニラク
上村工業 株式会社	大三紙業 株式会社	株式会社 日立物流
エヌ・ティ・ティ・コムウェア (株)	鉄道情報システム 株式会社	羽野水産 株式会社
オーエス 株式会社	東京地下鉄 株式会社	久光製薬 株式会社
北日本電線 株式会社	東日印刷 株式会社	株式会社 日立国際電気
倉茂電工 株式会社	ドコモ・システムズ 株式会社	株式会社 三井物産戦略研究所
恵和 株式会社	トッパン・フォームズ・オペレーション(株)	三菱鉛筆 株式会社
(株) サンプラザコーポレーション	名古屋木材 株式会社	株式会社 メディカルプラネット
三洋貿易 株式会社	株式会社 日陸	株式会社 ヤマト
株式会社 ジェイテクト	株式会社 ニチレイバイオサイエンス	株式会社 ヨコタエンタープライズ
株式会社 JPビジネスサービス	日本ゼオン 株式会社	株式会社 流通工学研究所
ジェコス 株式会社	株式会社 J-POWERビジネスサービス	株式会社 リンクレア
四国旅客鉄道 株式会社	株式会社 野田市電子	ほか

〔申込要領〕

参加費(1名):当本部賛助会員 119,000円、一般 137,500円

※コロナウイルスの影響で今期のみ、本来の会員費の6分の5の会員費となります。

- ★ 次ページの申込書にご記入の上、FAXにてお申込み下さい。例会ご案内と請求書を送付致します。
- ★ 消費税10%を参加費に含めております。税率が変更された場合は、原則、事業開始日の税率を適用した消費税を含めた金額を、特にご案内なく参加料といたしますので、ご了解ください。

※お二人目以降の割引について

貴社よりお二人以上、同懇話会にご参加頂ける場合、お二人目以降は特別価格(上記参加費用の2万円引き)にてご参加頂けます。

<ご参加にあたり>

例会のご案内は毎回事前にご連絡担当者様にお送りいたします。

ご本人のご都合がつかない回は、代理出席も可能です。

ご欠席の場合、翌月開催の以下の会合にご本人さまに限り1回 振り替え参加いただけます。

「経営ビジョン構想懇話会(朝食会)」 「トップエグゼグティブ朝食会(朝食会)」

■本申込みをいただきましたお客様におかれましては、次期(68期2021年4月開講)以降、各期のプログラム、ご継続のご依頼・ご案内にて、ご退会のお申し出がない場合、本申込みによりご継続のお手続きをさせていただきます。(自動継続)

FAX 03-3511-4056

第67期 経済情勢懇話会

[参加申込書]

・参加者及び連絡担当者が下記の「個人情報の取扱いについて」に同意した上で申し込みます。

2020年 月 日

貴社名	賛助会員 ・ 一般 (○をおつけください)		
ご参加者氏名		ご参加者ご所属・お役職	
(ふりがな)			
様			
参加者への 連絡先	所在地	〒	
	ご担当者のお名前		ご所属・お役職
	(ふりがな)		
	様		
	TEL	FAX	
E-mail			
参加費	<input type="checkbox"/> 賛助 119,000円 <input type="checkbox"/> 一般 137,500円		
※コロナウイルスの影響で今期のみ、本来の会員費の6分の5の会員費となります			

■本件担当

■HPからのお申込みも可能です

(公財)日本生産性本部

グローバルマネジメントセンター 経営開発ユニット

担当:中島(お申し込み・ご請求に関する問合せ)

松沢・佐藤 (プログラム内容に関する問合せ)

住所:〒102-8643 東京都千代田区平河町2-13-12

TEL:03-3511-4031 FAX:03-3511-4056



※ 個人情報の取扱いについて

- 参加申込によりご提供いただいた個人情報は、当本部の個人情報保護方針に基づき、安全に管理し、保護の徹底に努めます。なお、当本部個人情報保護方針の内容については、当本部ホームページ(<http://www.jpc-net.or.jp/>)をご参照願います。参加されるご本人、ご派遣責任者の皆様におかれましては、内容をご確認、ご理解の上、お申込いただけますようお願いいたします。
- 個人情報は、当セミナーの事業実施に関わる参加者名簿等の資料等の作成、ならびに当本部が主催・実施する各事業におけるサービス提供や事業のご案内のために利用させていただきます。
- 当会の事業実施に関して必要な範囲で参加者名簿等の資料を作成し、当日講師、参加者等の関係者に限り配布させていただきます。但し、前述の場合および法令に基づく場合などを除き、個人情報を第三者に開示、提供することはありません。
- 案内状や参加証、テキストの送付などを外部に委託することがありますが、委託先にはご本人、ご連絡担当者へのサービス提供に必要な個人情報だけを開示し、サービス提供以外に使用させることはありません。
- ご本人からの求めにより、開示対象個人情報の利用目的の通知、開示、訂正、追加又は削除、利用の停止、消去及び第三者への提供の停止に応じます。この件については、総務部個人情報保護担当窓口(TEL:03-3511-4028)までお問い合わせください。
- お申込書に個人情報を記入するかどうかはご本人の自由です。ただし、必要な個人情報が不足していた場合は、当本部からのサービスの全部、または一部が受けられないことがあることをご了承願います。
- 本案内記載事項の無断転載をお断りいたします。